

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月貿易統計 (速報、7/26) 貿易黒字額 輸出 輸入	+6,870 億円 前年比+27.7% 前年比+26.1%	6月の貿易収支は、15ヵ月連続の黒字。 輸出は、7ヵ月連続の前年比プラス。地域別にみると、好調であったアジア (+31.7%) の伸び幅が縮小傾向 (6月:31.7%←5月:34.4%←4月:45.2%)。アメリカ (+21.1%) および EU (+9.0%) は数量ベースでの増加が持続するものの、円高の影響から価格の下落幅が拡大。商品別にみると、自動車 (+39.9%)、鉄鋼 (+46.4%)、半導体等電子部品 (+18.7%) が引き続き増加に寄与。 輸入は、6ヵ月連続の前年比プラス。商品別にみると、資源価格の上昇により原油や液化天然ガスなどが増加に寄与したほか、鉄鋼や非鉄金属が大幅に増加。
6月商業販売統計 (速報、7/29) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+3.2% 前年比▲3.0%	6月の小売販売額は、6ヵ月連続の前年比プラス。エコカー減税などの政策効果が持続し自動車 (+12.4%) の増加が持続したほか、ガソリン価格の上昇から燃料 (+8.4%) が増加に寄与。 6月の大型小売店販売額 (既存店) は27ヵ月連続のマイナス。サッカーワールドカップのテレビ観戦などで飲食料品に動きのあったスーパー (▲1.5%) がマイナス幅縮小となったものの、前年同月にセールを前倒しで開催した反動などから百貨店 (▲5.7%) のマイナス幅が拡大。
6月鉱工業生産 (速報、7/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み	前月比▲1.5% 前月比▲0.2% 前月比+0.7% 前月比▲1.4% 前月比▲0.2% 前月比+2.0%	6月の鉱工業生産指数は、4ヵ月ぶりのマイナス。業種別にみると、一般機械 (+1.8%) がプラスとなったものの、輸送機械 (▲3.0%) が2ヵ月連続のマイナスとなったほか、電子部品・デバイス (▲4.3%)、化学 (▲3.0%) などもマイナスに転じた。 在庫指数は、3ヵ月連続のプラス。業種別にみると、輸送機械 (▲7.9%) が在庫調整により低下に転じた一方、情報通信機械 (+32.7%) は上昇幅が大幅に拡大。 製造工業生産予測調査によると、7月は一般機械を除く全ての業種で6月調査時点から下方修正。輸送機械、鉄鋼、電子部品・デバイスなどを中心に減産見通しに。もっとも、8月は電気機械、輸送機械など多くの業種で増産の見通し。
6月家計調査 (速報、7/30) 実質消費支出 (全世帯)	前年比+0.5%	6月の実質消費支出は3ヵ月ぶりのプラス。 項目別にみると、家電エコポイント制度を背景にテレビを含む教養娯楽 (+8.2%) やエアコン、電気冷蔵庫を含む家具・家事用品 (+7.7%) が増加したほか、住宅エコポイント制度を背景に設備修繕・維持を含む住宅 (+8.9%) が増加に寄与。

<p>6月労働力調査 (速報、7/30) 完全失業率 (季節調整値)</p> <p>完全失業者数 (原数値)</p> <p>6月一般職業紹介状況 (7/30) 有効求人倍率 (新規学卒者除き パートタイム含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者除き パートタイム含む、季節調整値)</p>	<p>5.3% 前月差+0.1ポイント 344万人 前年差▲4万人</p> <p>0.52倍 前月差+0.02ポイント 58.2万人 前月比+5.8%</p>	<p>6月の完全失業率 (季節調整値) は、4ヵ月連続の悪化。ただし、完全失業者数は対前年比では20ヵ月ぶりに減少。求職理由別にみると、「自己都合」が8万人増の105万人、「学卒未就職」が6万人増の19万人となった一方、「勤め先都合」が20万人減の103万人に。</p> <p>産業別の就業者数は、対前年比で医療、福祉 (+24万人) や情報通信業 (+18万人) での増加が続く一方、製造業 (▲16万人)、建設業 (▲19万人) では減少が続き、卸売業・小売業 (▲20万人) でも減少幅が拡大。</p> <p>6月の有効求人倍率は、2ヵ月連続の改善。分子となる有効求人数 (+2.7%) が2ヵ月連続で増加したうえ、分母の有効求職者数 (▲1.2%) が3ヵ月連続で減少。また新規求人数もプラスに転じた。</p>
<p>6月全国消費者物価指数 (7/30) 総合指数 同 (生鮮食品を除く)</p> <p>7月東京区部消費者物価指数 総合指数 同 (生鮮食品を除く)</p>	<p>前年比▲0.7% 前年比▲1.0%</p> <p>前年比▲1.2% 前年比▲1.3%</p>	<p>6月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く) は、16ヵ月連続のマイナス。ガソリン価格上昇を背景に交通・通信 (+1.4%) が上昇する一方、高校授業料無償化により教育 (▲13.0%) が大幅に低下する構図が持続。ただし、光熱・水道 (+0.8%) は電気・ガス料金の値上げが続くなかでプラスに転化。</p> <p>6月の東京区部 (生鮮食品を除く) は、15ヵ月連続のマイナス。内訳をみると、光熱・水道 (+0.9%) が上昇に転じたものの、教育 (▲6.6%) や住居 (▲1.0%) が引き続き低下に寄与。</p>
<p>6月住宅着工統計 (7/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建 マンション 同 (季調値年率換算値)</p> <p>6月建築着工床面積 民間非居住</p>	<p>前年比+0.6% 前年比+4.4% 前年比▲10.9% 前年比+24.6% 前年比+22.0% 前年比+29.8% 75.0万戸</p> <p>前年比▲2.7%</p>	<p>6月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりの前年比プラス。内訳をみると、持家が8ヵ月連続、一戸建て分譲住宅が6ヵ月連続のプラスとなったほか、分譲マンションも2ヵ月ぶりのプラスに。一方、貸家は19ヵ月連続のマイナス。</p> <p>6月の建築着工床面積 (民間非居住) は、4ヵ月ぶりの前年比マイナス。倉庫 (+25.8%) が3ヵ月ぶりに増加したものの、事務所 (▲21.2%)、店舗 (▲14.4%) は、前月増加した反動もあって、マイナスに転じたうえ、工場 (▲12.3%) も17ヵ月連続のマイナス。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

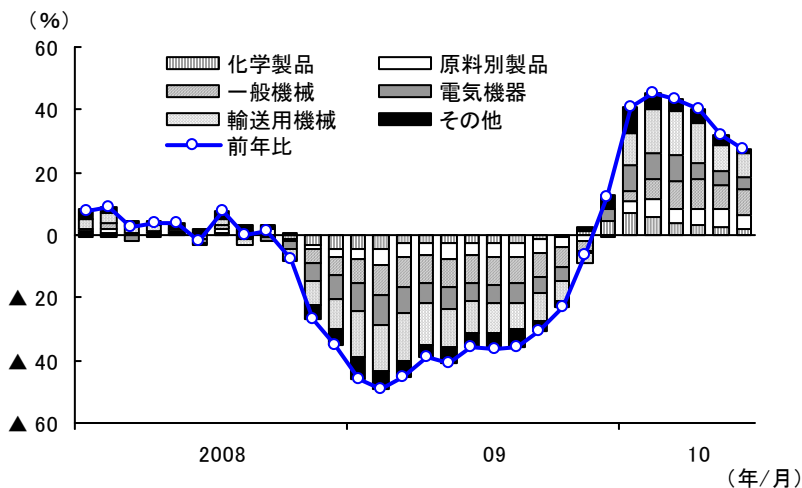
輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②これまでの景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が消費下支えに作用するものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

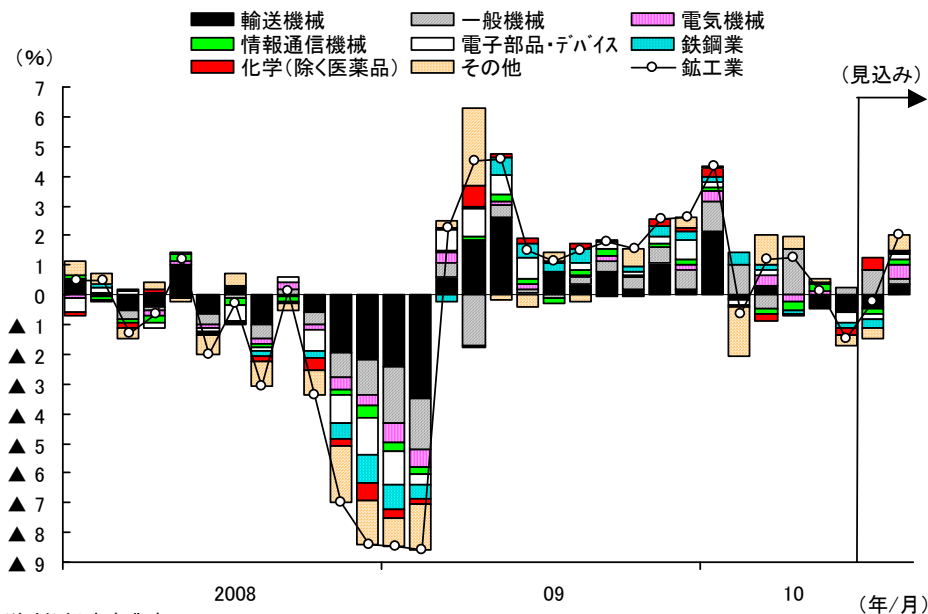
月日	指標名等	発表機関
8/2 (月)	6月毎月勤労統計 7月新車販売台数	厚生労働省 日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会
8/6 (金)	6月景気動向指数	内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表1) 通関統計における商品別輸出額の推移(前年比)



(図表2) 鉱工業生産における主要業種別寄与度の推移(前月比)



(図表3) 全国消費者物価指数および費目別寄与度の推移(前年比)

